

四半期報告書

(第70期第1四半期)

小林産業株式会社

大阪市西区南堀江二丁目7番4号

E 0 2 5 7 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月15日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井口和郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松井直樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535—3690 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松井直樹

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)
当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第69期
会計期間	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高 (千円)	4,966,140	3,861,631	17,015,525
経常利益 (千円)	90,254	97,796	428,513
四半期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	13,251	166,777	△755,233
純資産額 (千円)	8,086,039	6,949,043	6,905,766
総資産額 (千円)	19,638,645	15,948,451	16,054,290
1株当たり純資産額 (円)	288.06	247.73	246.14
1株当たり四半期純利 益又は当期純損失 (△) (円)	0.48	5.98	△27.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	43.3	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△177,537	△203,825	1,289,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,918	455,360	108,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△197,745	△169,700	△779,399
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,964,616	3,049,806	2,969,523
従業員数 (名)	225	223	218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期第1四半期連結累計(会計)期間および第70期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第69期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	223(40)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第1四半期連結会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	208(37)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、当第1四半期会計期間における臨時雇用者数(パートタイマー含む)の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当企業集団は、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績および仕入実績

当企業集団の事業は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしていませんが、当第1四半期連結会計期間における販売実績および仕入実績を示すと次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比 (%)	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
3,861,631	77.8	3,033,965	66.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日～平成22年1月31日）におけるわが国経済は、輸出の回復、在庫調整の一巡により企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資・雇用情勢の低迷、個人消費の不振などから低調に推移しました。

このような状況の下、当企業集団は、顧客ニーズの対応として新規在庫商品の拡大を進めるとともに、東大阪商品センターの物流作業効率化を図る設備投資を行い、企業収益向上に努めました。しかしながら、当第1四半期においては厳しい展開となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,861百万円（前年同四半期比22.2%減）、営業利益は112百万円（前年同四半期比50.2%減）、経常利益は97百万円（前年同四半期比8.4%増）、法人税等調整額がマイナス計上となったため当四半期純利益は、166百万円（前年同四半期13百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて435百万円増加し10,430百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が80百万円増加、受取手形及び売掛金が123百万円増加および商品が160百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて541百万円減少し5,517百万円となりました。この主な要因は、土地の売却による460百万円減少および投資有価証券が87百万円減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し8,323百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が100百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し676百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が48百万円減少および長期未払金が12百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて43百万円増加し6,949百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が97百万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金が51百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出203百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入455百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出169百万円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ80百万円増加し、3,049百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、203百万円となりました（前年同四半期は177百万円支出）。主な要因は、売上債権の増加額109百万円およびたな卸資産の増加160百万円に対し、仕入債務の増加額67百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、455百万円となりました（前年同四半期は9百万円支出）。主な要因は、有形固定資産の売却による収入460百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、169百万円となりました（前年同四半期は197百万円支出）。主な要因は、短期借入金の返済による支出100百万円および配当金の支払額69百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
事務所、倉庫 (千葉県市川市)	—	休止	—	—	460,000 (2,301)	—	460,000	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年10月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,863,000	278,630	—
単元未満株式	普通株式 13,848	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	278,630	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,600	—	130,600	0.5
計	—	130,600	—	130,600	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	182	165	148
最低(円)	152	140	133

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049,806	2,969,523
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,370,157	※2, ※3 5,246,878
商品	1,563,148	1,402,441
その他	486,815	409,321
貸倒引当金	△39,439	△33,134
流動資産合計	10,430,488	9,995,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 958,808	※1 972,925
機械装置及び運搬具（純額）	※1 35,991	※1 16,041
土地	2,088,302	2,548,302
その他（純額）	※1 33,595	※1 30,248
有形固定資産合計	3,116,698	3,567,517
無形固定資産	32,544	32,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,291,394	2,379,134
破産更生債権等	74,607	88,645
その他	81,135	83,604
貸倒引当金	△78,417	△92,455
投資その他の資産合計	2,368,720	2,458,929
固定資産合計	5,517,963	6,059,260
資産合計	15,948,451	16,054,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,344,107	※2 4,253,839
短期借入金	2,000,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
賞与引当金	61,971	128,055
その他	417,270	418,991
流動負債合計	8,323,349	8,400,885
固定負債		
繰延税金負債	396,524	445,230
退職給付引当金	217,734	226,457
長期未払金	45,540	57,610
その他	16,261	18,341
固定負債合計	676,059	747,638
負債合計	8,999,408	9,148,524

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,935,666	1,838,580
自己株式	△24,463	△24,455
株主資本合計	6,351,685	6,254,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571,536	623,470
繰延ヘッジ損益	△1,093	△1,270
為替換算調整勘定	△16,151	△15,191
評価・換算差額等合計	554,292	607,008
少数株主持分	43,066	44,149
純資産合計	6,949,043	6,905,766
負債純資産合計	15,948,451	16,054,290

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	4,966,140	3,861,631
売上原価	3,818,117	2,898,198
売上総利益	1,148,023	963,433
販売費及び一般管理費	※1 921,750	※1 850,745
営業利益	226,272	112,688
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	3,936	2,361
受取賃貸料	11,438	10,352
助成金収入	8,001	—
その他	2,312	7,089
営業外収益合計	25,714	19,823
営業外費用		
支払利息	17,608	13,002
デリバティブ評価損	109,151	7,272
為替差損	—	10,394
その他	34,972	4,044
営業外費用合計	161,732	34,714
経常利益	90,254	97,796
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,620	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,830	—
特別利益合計	12,450	—
特別損失		
投資有価証券評価損	48,840	—
特別損失合計	48,840	—
税金等調整前四半期純利益	53,864	97,796
法人税、住民税及び事業税	2,921	25,386
法人税等調整額	34,305	△94,391
法人税等合計	37,226	△69,005
少数株主利益	3,386	23
四半期純利益	13,251	166,777

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,864	97,796
減価償却費	19,941	20,222
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,910	△8,722
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63,020	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,398	△7,733
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99,507	△66,084
受取利息及び受取配当金	△3,962	△2,381
支払利息	17,608	13,002
持分法による投資損益 (△は益)	△44	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,840	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1,620	—
売上債権の増減額 (△は増加)	906,505	△109,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,348	△160,706
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,693	△9,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△765,095	67,839
デリバティブ評価損益 (△は益)	109,151	7,272
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62,007	△3,639
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△12,070
負ののれん償却額	△2,080	△2,080
小計	88,408	△176,059
利息及び配当金の受取額	3,939	2,381
利息の支払額	△9,607	△10,925
法人税等の支払額	△260,278	△19,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,537	△203,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△314	—
有形固定資産の売却による収入	—	460,000
有形固定資産の取得による支出	△12,904	△5,500
無形固定資産の取得による支出	—	△1,498
ゴルフ会員権の売却による収入	2,300	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,000	2,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,918	455,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△170	△8
配当金の支払額	△97,575	△69,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,745	△169,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,384	△1,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△391,585	80,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,201	2,969,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,964,616	※1 3,049,806

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、24,616千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法 たな卸資産については、当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関し実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却額の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,675,440千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,657,161千円</p>
<p>※2 期末満期処理手形 第1四半期末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>受取手形 240,066千円 支払手形 801,542千円</p>	<p>※2 期末満期処理手形 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>受取手形 151,861千円 支払手形 767,902千円</p>
<p>※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の流動化による債権譲渡高 572,122千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている190,707千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>	<p>※3 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の流動化による債権譲渡高 699,052千円</p> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている233,017千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>
<p>4 受取手形裏書譲渡高 22,265千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 11,196千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
荷造運送費 225,609千円	荷造運送費 207,941千円
給与及び手当 249,336千円	給与及び手当 233,848千円
賞与引当金繰入額 71,629千円	賞与引当金繰入額 61,971千円
退職給付費用 15,052千円	退職給付費用 17,731千円
減価償却費 19,941千円	減価償却費 20,222千円
	貸倒引当金繰入額 7,151千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,964,616千円	現金及び預金 3,049,806千円
現金及び現金同等物 1,964,616千円	現金及び現金同等物 3,049,806千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,663

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	69,692	2.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)における当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)における当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
247.73円	246.14円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益 0.48円	1株当たり四半期純利益 5.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	13,251	166,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,251	166,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,878	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 3月12日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21 年 3 月 12 日


小林産業株式会社


取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

高 木 稟 

柳 承煥 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 10 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結累計期間（平成 20 年 11 月 1 日から平成 21 年 1 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成 21 年 1 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 3月10日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月15日

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井口 和郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項なし

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井口和郎は、当社の第70期第1四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。